和泉創発プラン

進行管理表

（令和５年度決算見込みベース）

令和６年９月

目次

１．令和５年度の主な取組実績と今後の収支見通し・・・・・・・・・・・・・・・・ ３

２．まちづくりの取組実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４

３．公共施設マネジメントの主な取組実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

４．頑張る職員が報われる制度・働き方改革の取組実績・・・・・・・・・・・・ 11

５．財政健全化の取組実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

６．収支見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

【資料】まちづくりの取組
（１）ひとが育ち、学ぶまちづくりの推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
（２）いきいき過ごし、活気あふれるまちづくりの推進・・・・・・・・・・・ 19
（３）連携・協働と安全・安心のまちづくりの推進・・・・・・・・・・・・・・ 27

【資料】公共施設マネジメントの主な取組
（１）北西部地域公共施設再編成事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
（２）富秋中学校区等まちづくり構想の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34

【資料】頑張る職員が報われる制度・働き方改革の取組
（１）頑張る職員が報われる制度の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
（２）働き方改革の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38

【資料】財政健全化の取組
（１）歳入における取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
（２）歳出における取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
（３）あり方などの検討・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43

１．令和５年度の主な取組実績と今後の収支見通し

和泉創発プランに掲げる令和５年度における特徴的な取組実績は、次のとおりです。

「まちづくりの取組」

- （仮称）槇尾学園の新体育館の竣工、新校舎の建設に着手
- いずみ希望塾の更なる拡充（AI ドリルの活用、定員拡充）の実施
- （仮称）池上プレイステージ多目的広場の整備工事に着手
- 障がい者就労支援センターの設置
- 信太山丘陵里山自然公園管理棟の建設
- 北信太駅自由通路の整備工事
- 小学校体育館等空調設備の実施設計

「公共施設マネジメントの主な取組」

（1）北西部地域公共施設再編成事業

- 新消防本部・和泉消防署の建築工事
- 庁舎第１分館の基本設計・実施設計を完了し、改修工事に着手
- 公立認定こども園の基本計画の策定
- 医療的ケア機能を備えた民間認定こども園の整備に係る運営法人の決定

（2）富秋中学校区等まちづくり構想の推進

- 要求水準書等を公表し、事業者選定に着手
- （仮称）富秋学園のデザインビルドによる整備に着手

「頑張る職員が報われる制度・働き方改革の取組」

- 人事給与制度改革実行プランの策定
- 新たな人事評価制度の実施

「財政健全化の取組」

- 産業振興プラザ北館を和泉商工会議所に譲渡し、施設管理費を削減
- 旧伯太町防災広場の一部、旧消防池田分署跡地の未利用地売却

今後については、富秋中学校区等まちづくり構想などの大規模事業の事業費の増加もあるものの、令和１５年度末基金残高３０億円を概ね確保できる見込みとなっております。

『創発』とは・・・

1＋1 が２に止まらず、算術上の計算を超えて３にも４にもなり、相乗効果を生み出す現象のことを言います。

本プランにおいても、市民と行政が現状の課題を共通認識し、それぞれに持つ強みや手法を組み合わせることにより、創発的な効果を生み出し、共にまちづくりに取り組むことをめざします。

2．まちづくりの取組実績

想定事業費について
R4 年度以前：決算額
R5 年度　　：決算見込額
R6 年度　　：現計予算額

①こども医療費助成拡充事業

プランより前倒して「令和 3 年 4 月診療分」から助成対象者を拡充した「年度末年齢 18 歳まで」を継続

和泉創発プラン改訂版（令和 4 年 12 月）における想定事業費　（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R2～6 計	R2～13 計
総事業費		81	82	82	82	327	901
特定財源						0	0
一般財源		81	82	82	82	327	901

現時点における想定事業費　（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R2～6 計	R2～13 計
総事業費		81	108	132	136	457	1,406
特定財源						0	0
一般財源		81	108	132	136	457	1,406

②（仮称）槇尾学園整備事業

新体育館の建設（令和５年７月竣工）

新校舎の建設に着手（令和６年７月竣工）

和泉創発プラン改訂版（令和 4 年 12 月）における想定事業費　（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R2～6 計	R2～13 計
総事業費	196	98	766	1,544	2,030	4,634	4,634
特定財源	120	38	695	1,405	1,643	3,901	3,901
うち市債	120	38	635	1,069	1,161	3,023	3,023
一般財源	76	60	71	139	387	733	733
一般財源＋市債	196	98	706	1,208	1,548	3,756	3,756

現時点における想定事業費　（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R2～6 計	R2～13 計
総事業費	196	98	426	1,005	2,770	4,495	4,513
特定財源	120	38	387	936	2,328	3,809	3,809
うち市債	120	38	346	504	1,644	2,652	2,652
一般財源	76	60	39	69	442	686	704
一般財源＋市債	196	98	385	573	2,086	3,338	3,356

③学力向上推進事業

小中学校で AI ドリルを導入

いずみ希望塾の更なる拡充（AI ドリルの活用、定員拡充）を実施

デジタル採点・分析システムの継続、リーディングスキルテストを実施

和泉創発プラン改訂版（令和４年 12 月）における想定事業費　（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R2～6 計	R2～13 計
総事業費	44	46	61	87	145	383	1,376
特定財源	28	29	11	24	24	116	285
一般財源	16	17	50	63	121	267	1,091

現時点における想定事業費　（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R2～6 計	R2～13 計
総事業費	44	46	57	55	106	308	1,195
特定財源	28	29	31	33	16	137	343
一般財源	16	17	26	22	90	171	852

④中学校少人数学級編制事業

和泉市任期付市費負担教育職員の募集、採用

和泉創発プラン改訂版（令和４年 12 月）における想定事業費　（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R2～6 計	R2～13 計
総事業費					45	45	945
特定財源						0	0
一般財源					45	45	945

現時点における想定事業費　（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R2～6 計	R2～13 計
総事業費					45	45	1,161
特定財源						0	0
一般財源					45	45	1,161

⑤池上曽根遺跡の保存活用事業

多目的広場の整備工事に着手（R5～R6）

用地買収

和泉創発プラン改訂版（令和４年12月）における想定事業費　（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R2～6計	R2～13計
総事業費	2	69	37	134	169	411	1,030
特定財源	2	52	32	117	148	351	652
うち市債			14	50	63	127	241
一般財源		17	5	17	21	60	378
一般財源＋市債		17	19	67	84	187	619

現時点における想定事業費　（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R2～6計	R2～13計
総事業費	2	69	22	140	239	472	1,177
特定財源	2	52	11	121	231	417	826
うち市債				39	75	114	294
一般財源		17	11	19	8	55	351
一般財源＋市債		17	11	58	83	169	645

⑥高齢者おでかけ支援事業

75歳以上の高齢者に対するおでかけ支援チケットの増額（1人2,000円→3,000円）を継続

和泉創発プラン改訂版（令和４年12月）における想定事業費　（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R2～6計	R2～13計
総事業費	24	26	57	57	57	221	624
特定財源						0	0
一般財源	24	26	57	57	57	221	624

現時点における想定事業費　（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R2～6計	R2～13計
総事業費	24	26	49	55	63	217	655
特定財源						0	0
一般財源	24	26	49	55	63	217	655

⑦北信太駅前整備事業

自由通路の整備を継続（R4～R6）

用地買収・用地先行取得を継続

和泉創発プラン改訂版（令和４年12月）における想定事業費　（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R2～6計	R2～13計
総事業費	71	415	1,598	1,139		3,223	4,098
特定財源		319	1,527	1,053		2,899	3,728
うち市債		237	1,309	636		2,182	2,609
一般財源	71	96	71	86		324	370
一般財源＋市債	71	333	1,380	722		2,506	2,979

現時点における想定事業費　（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R2～6計	R2～13計
総事業費	71	415	739	710	932	2,867	4,048
特定財源		319	673	643	860	2,495	3,578
うち市債		237	431	594	713	1,975	2,646
一般財源	71	96	66	67	72	372	470
一般財源＋市債	71	333	497	661	785	2,347	3,116

⑧和泉中央駅周辺整備事業

都市再生整備計画の事後評価

和泉創発プラン改訂版（令和４年12月）における想定事業費　（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R2～6計	R2～13計
総事業費	200	428	30	11	7	676	710
特定財源	190	371	28		6	595	629
うち市債	90	162	13		3	268	284
一般財源	10	57	2	11	1	81	81
一般財源＋市債	100	219	15	11	4	349	365

現時点における想定事業費　（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R2～6計	R2～13計
総事業費	200	428	24	4		656	703
特定財源	190	371	8			569	609
うち市債	90	162	1			253	271
一般財源	10	57	16	4		87	94
一般財源＋市債	100	219	17	4		340	365

⑨信太山丘陵里山自然公園整備事業

管理棟の建設、公園整備工事

公共用地先行取得事業特別会計からの用地買戻し

和泉創発プラン改訂版（令和４年12月）における想定事業費　（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R2～6計	R2～13計
総事業費	1	25	123	60	42	251	377
特定財源		23	105	57	38	223	336
うち市債		11	50	27	18	106	159
一般財源	1	2	18	3	4	28	41
一般財源＋市債	1	13	68	30	22	134	200

現時点における想定事業費　（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R2～6計	R2～13計
総事業費	1	25	64	91	32	213	389
特定財源		23	52	63	11	149	310
うち市債		11	25	30	5	71	147
一般財源	1	2	12	28	21	64	79
一般財源＋市債	1	13	37	58	26	135	226

※事業費については、用地買戻し費用を除く

⑩庁舎整備事業

整備完了

和泉創発プラン改訂版（令和４年12月）における想定事業費　（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R2～6計	R2～13計
総事業費	1,878	3,731	2,700			8,309	8,309
特定財源	1,878	3,729	2,700			8,307	8,307
うち市債	1,687	3,005	1,826			6,518	6,518
一般財源		2				2	2
一般財源＋市債	1,687	3,007	1,826			6,520	6,520

現時点における想定事業費　（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R2～6計	R2～13計
総事業費	1,878	3,731	2,564			8,173	8,173
特定財源	1,878	3,729	2,561			8,168	8,168
うち市債	1,687	3,005	1,678			6,370	6,370
一般財源		2	3			5	5
一般財源＋市債	1,687	3,007	1,681			6,375	6,375

※庁舎整備事業の総事業費は約94.2億円（平成28年度～令和４年度）＜用地購入費、旧庁舎除却費、庁舎別館改修費を含む＞

⑪学校体育館等空調設備整備事業

小学校体育館等の空調設備に係る実施設計（R4～R6）

中学校（義務教育学校含む）体育館の空調設備の維持管理

和泉創発プラン改訂版（令和４年12月）における想定事業費　（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R2～6計	R2～13計
総事業費	163	258	29	13	1,159	1,622	3,123
特定財源	163	255	14		1,067	1,499	2,516
うち市債	163	255	14		943	1,375	2,218
一般財源		3	15	13	92	123	607
一般財源＋市債	163	258	29	13	1,035	1,498	2,825

現時点における想定事業費　（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R2～6計	R2～13計
総事業費	163	258	25	32	989	1,467	3,141
特定財源	163	255	7	9	902	1,336	2,353
うち市債	163	255	7	9	868	1,302	2,144
一般財源		3	18	23	87	131	788
一般財源＋市債	163	258	25	32	955	1,433	2,932

３．公共施設マネジメントの主な取組実績

想定事業費について
R４年度以前：決算額
R５年度　　：決算見込額
R６年度　　：現計予算額

①北西部地域公共施設再編成事業

新消防本部・和泉消防署の建築工事（R4～R6）

庁舎第１分館の基本設計、実施設計が完了し、改修工事に着手（R5～R6）

和泉創発プラン改訂版（令和４年12月）における想定事業費　（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R2～6計	R2～13計
総事業費		35	449	922	1,616	3,022	5,657
特定財源			330	704	1,353	2,387	4,449
うち市債			330	704	1,317	2,351	3,339
一般財源		35	119	218	263	635	1,208
一般財源＋市債		35	449	922	1,580	2,986	4,547

現時点における想定事業費　（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R2～6計	R2～13計
総事業費		35	426	93	2,701	3,255	6,248
特定財源			311	55	2,243	2,609	4,839
うち市債			311	55	2,220	2,586	3,680
一般財源		35	115	38	458	646	1,409
一般財源＋市債		35	426	93	2,678	3,232	5,089

②富秋中学校区等まちづくり構想の推進

事業者選定に向けた要求水準書等を公表し、事業者選定に着手

（仮称）富秋学園のDB整備に着手

和泉創発プラン改訂版（令和４年12月）における想定事業費　（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R2～6計	R2～13計
総事業費	36	35	76	398	433	978	22,583
特定財源	9	4	9	176	304	502	20,662
うち市債				162	294	456	13,970
一般財源	27	31	67	222	129	476	1,921
一般財源＋市債	27	31	67	384	423	932	15,891

現時点における想定事業費　（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R2～6計	R2～13計
総事業費	36	35	46	179	481	777	29,432
特定財源	9	4	9	64	330	416	27,430
うち市債				53	307	360	16,445
一般財源	27	31	37	115	151	361	2,002
一般財源＋市債	27	31	37	168	458	721	18,447

※R13年度までの事業費は約68億円の増となりますが、物価高騰等の要因により、まちづくり構想全体では約86億円の増となります。

４．頑張る職員が報われる制度・働き方改革の取組実績

①頑張る職員が報われる制度の推進

頑張る職員が報われる制度を実現するため、責任と処遇の一致を図る給与制度の導入や適正な人事評価制度の構築を掲げる人事給与制度改革実行プランを策定した。

実行プランに基づき、新たな人事評価制度を実施し、給与条例の改正など関係規定を整備した。

【実行プランの主な内容】

給与関係	○職務給の原則をより反映した給与制度の導入 ・メリハリのある給料表の導入 ・管理職手当の増額 ・退職手当調整額の計算期間延長 ○初任給の引上げ（初任給日本一） ○市内居住に対する住居手当のインセンティブ導入
人事評価、 人材育成関係	○人事評価制度の再構築 ○人事評価結果の給与反映への活用見直し ○人事評価結果の昇格・降格基準の策定 ○多面評価の実施 ○資格取得報償制度における対象資格及び報償額の拡充 ○派遣職員の拡大

②働き方改革の推進

働きやすい職場環境につなげる取組として、下記を実施

・地域貢献活動の推進
・育児や介護等の場合に時差出勤やテレワークの導入

５．財政健全化の取組実績

和泉創発プラン改訂版（令和４年１２月）における健全化取組効果額　　（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R2～6 計	R2～13 計
歳入における取組	70	54	327	159	56	666	1,669
歳出における取組	226	300	337	353	387	1,603	4,038
あり方などの検討	7	14	14	15	15	65	1,160
単年度効果額合計	303	368	678	527	458		
効果額累計	303	671	1,349	1,876	2,334	2,334	6,867

令和５年度決算見込みベースにおける健全化取組効果額　　（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R2～6 計	R2～13 計
歳入における取組	70	54	371	300	410	1,205	2,203
歳出における取組	226	300	390	401	410	1,727	4,361
あり方などの検討	7	14	14	15	19	69	1,197
単年度効果額合計	303	368	775	716	839		
効果額累計	303	671	1,446	2,162	3,001	3,001	7,761

◇R５年度の主な取組

- 産業振興プラザ北館の譲渡
- いずみ障がい者ふれあいプラザ「オアシス」の運営補助金見直し

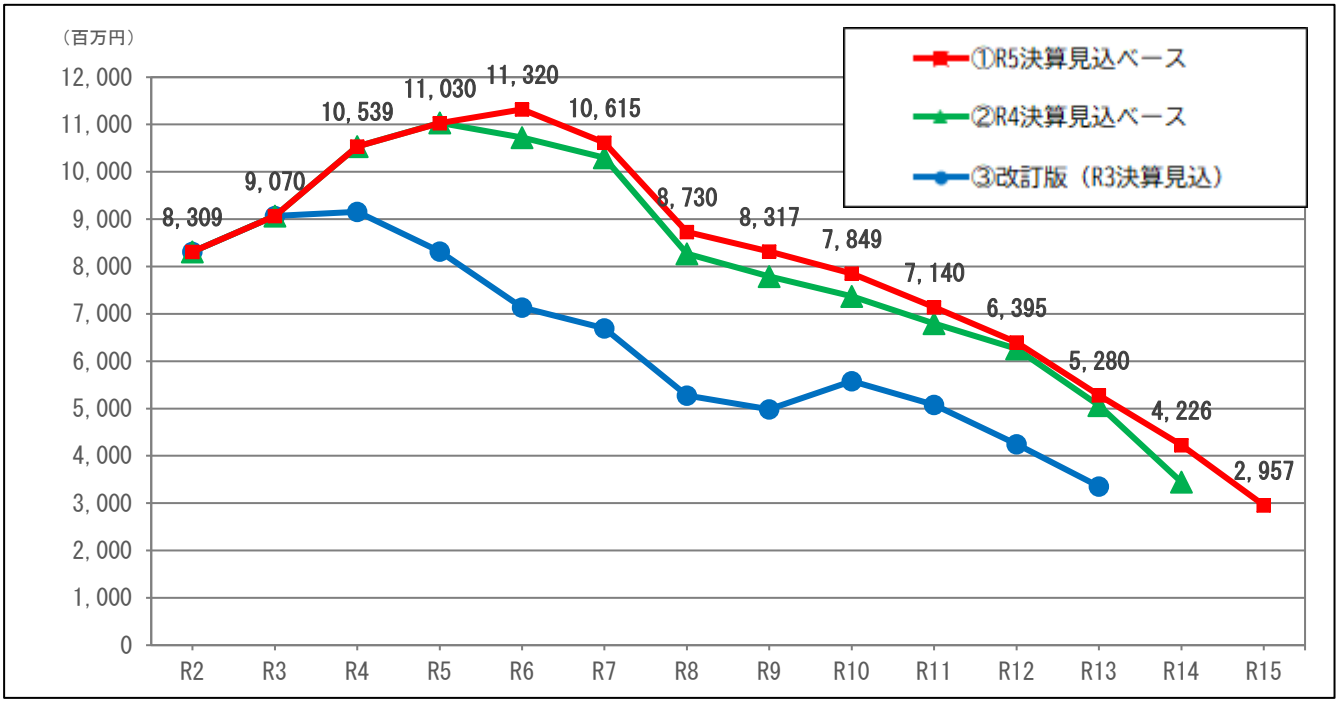
◇効果額の主な増減要因

- 未利用地の売却額の増
- 国民健康保険事業特別会計繰出金の効果額の増

6. 収支見通し

①令和５年度決算見込みベースにおける収支見通し　（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
実質収支	284	646	339	365	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金残高	8,309	9,070	10,539	11,030	11,320	10,615	8,730	8,317	7,849	7,140	6,395	5,280	4,226	2,957



＜参考＞

②令和４年度決算見込みベースにおける収支見通し　（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
実質収支	284	646	339	385	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金残高	8,309	9,070	10,539	11,035	10,728	10,299	8,274	7,791	7,373	6,794	6,260	5,066	3,447

③和泉創発プラン改訂版（令和４年１２月）における収支見通し（令和３年度決算見込みベース）

（単位：百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
実質収支	284	646	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	－
基金残高	8,309	9,070	9,156	8,318	7,132	6,695	5,276	4,985	5,576	5,080	4,250	3,353	－

※基金：財政調整基金、減債基金、公共施設整備基金（病院分除く）の３基金合計

（1） ひとが育ち、学ぶまちづくりの推進

事業費について
R4年度以前：決算額
R5年度　　：決算見込額
R6年度　　：現計予算額

（単位：百万円）

1．こども医療費助成拡充事業

取組内容	（R3～） こどもを安心して産み育てるため、中学3年生までのこども医療費の助成の対象年齢を年度末年齢18歳まで拡大する。				担当（室）課 子育て支援室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費 （うち拡充費）	449	605 81	667 108	791 132	846 136
実績・予定	・助成対象者を「年度末年齢18歳まで」に拡大する条例改正	・R3年4月診療分から助成対象者を「中学3年生まで」から「年度末年齢18歳まで」に拡大			・助成対象者「年度末年齢18歳まで」を継続

2．認定こども園等整備補助事業

取組内容	（R1～） 待機児童の解消、保育内容の充実及び円滑な運営を図るため、認定こども園等に対し、施設整備等を補助する。				担当（室）課 こども未来室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	333	96	236	309	283
実績・予定	・すいせん府中保育園の創設（保育定員120人増） ・和泉緑ケ丘幼稚園の改修（保育定員72人増）	・信太保育園の大規模改修	・みなまつ保育園の分園の創設（保育定員30人増）	・和泉チャイルド幼稚園の大規模改修 ・ひばり幼稚園の認定こども園化に伴う改築	・みなまつ保育園の大規模改修 ・いぶきのほしぞら・いぶきのPreSchoolの大規模改修
	・双百合幼稚園の増築		・さいわいこども園の建替		

3．医療的ケア機能を備えた民間保育施設の誘致

取組内容	（R５～） 芦部保育園と国府第二保育園を廃園し、新たに本市初となる医療的ケア機能を備えた民間認定こども園の誘致に取り組むことで、医療的ケア児の受入れ対象者拡大をめざす。 （国府第二保育園の廃園については、園児数及び就学前児童数の推移を見極めて進める。）				担当（室）課 こども未来室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費				0	40
実績・予定			・運営法人や整備場所に係る募集要領の作成	・民間認定こども園の運営法人を決定	・民間認定こども園への整備補助（R8年4月運営開始予定）

4．（仮称）槇尾学園整備事業

取組内容	（R1～） 義務教育9年間を見通した継続的かつ一体的な教育を推進するため、槇尾中学校区に特認制度を活用した施設一体型義務教育学校（小中一貫校）を整備する。				担当（室）課 学校園管理室 学校教育室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	196	98	426	1,005	2,770
実績・予定	・用地取得（約3,500㎡） ・基本計画の策定	・デザインビルド事業者の選定	・新体育館の建設		・既存校舎の除却 ・グラウンドの整備
		・実施設計		・新校舎の建設（R７年4月開校予定）	
	・基本設計				

※濃く着色している事業名は、まちづくりの取組における主な取組事業になります。

（単位：百万円）

5．（仮称）富秋学園整備事業

取組内容	（継続） 義務教育9年間を見通した継続的かつ一体的な教育を推進するため、富秋中学校区等まちづくり構想との連携を図りつつ、施設一体型義務教育学校（小中一貫校）を整備する。				担当（室）課 学校園管理室 学校教育室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	＜公共施設マネジメントの主な取組（P.35）を参照＞				
実績・予定					

6．学校施設大規模改修事業

取組内容	（R4～） 学校校舎の大規模改修について、「和泉市教育施設等長寿命化計画」に基づき、計画的に推進する。				担当（室）課 学校園管理室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費			8	236	291
実績・予定	・和泉市教育施設等長寿命化計画を策定	・改修内容に関する協議、整理	・北池田中学校の実施設計	・いぶき野小学校の実施設計 ・北池田中学校の大規模改修	・国府小学校の実施設計 ・いぶき野小学校の大規模改修

7．学力向上推進事業

取組内容	（R2～） 全国学力・学習状況調査の全教科で大阪府の平均点以上をめざし、基礎学力の定着、自学自習力の向上を図る「いずみ希望塾」の制度拡充やＡＩドリルの導入をはじめ、個に応じた学習機会の確保など、学力向上につながる施策展開を進める。				担当（室）課 学校教育室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費 （うち拡充費）	44 7	46 9	57 20	55 20	106 70
実績・予定	・いずみ希望塾の拡充（学年増・4月開講）を開始、受講者420人 ※R2年度は新型コロナウイルス感染症による臨時休校のため6月開講			・いずみ希望塾の更なる拡充（人数増）、実施手法の変更（AIドリルの活用、学習履歴を活用した指導・助言）、受講者850人	
	・新型コロナウイルス感染症拡大のため、いずみ寺子屋リーダーを8校、学力向上サポーターを13校に配置	・いずみ寺子屋リーダーを10校に配置 ・新型コロナウイルス感染症拡大のため、学力向上サポーターを21校に配置	・いずみ寺子屋リーダーを10校に配置 ・学力向上サポーターを14校に配置	・AIドリルの導入	
			・デジタル採点・分析システム及びリーディングスキルテストの導入		

8．中学校少人数学級編制事業

取組内容	（R６～） 国制度では小学校の35人学級編制に取り組んでいるが、国に先駆けて市独自で中学校でも35人学級編制に取り組み、生徒の学力向上や一人ひとりの個に応じたきめ細やかな教育活動の充実をめざす。				担当（室）課 学校教育室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費					45
実績・予定			・府内先行市からの情報収集 ・和泉市任期付市費負担教育職員の給与等の特例に関する条例を制定	・和泉市任期付市費負担教育職員の募集、採用（7名）	・中学1年生で35人学級編制を実施

※濃く着色している事業名は、まちづくりの取組における主な取組事業になります。

（単位：百万円）

９．学校教育支援事業

取組内容	（R1～） 学校教員が行う事務の負担軽減を図り、教員が子どもと向き合う時間の確保や働き方改革につなげるため、各校に支援員を配置する。				担当（室）課 学校教育室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	3	3	4	6	7
実績・予定	・スクールサポートスタッフを8校に配置（R元年から2校追加）		・スクールサポートスタッフを10校に配置	・スクールサポートスタッフを12校に配置	・スクールサポートスタッフを14校に配置

１０．「チーム学校」専門家活用事業

取組内容	（R1～） 学校における「いじめや不登校」、「学校安全の取組」などの課題に対し、専門的な見地から教育活動をサポートすることで、児童生徒及び保護者への支援体制の充実を図る。				担当（室）課 学校教育室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	21	17	20	22	25
実績・予定	・ＳＣを3校追加し全小学校に配置（新型コロナウイルス感染症対策） ・ＳＳＷを400時間増加し2,000時間配置、ＣＳＳＷを150時間増加し500時間配置（新型コロナウイルス感染症対策）		・ＳＣの全小学校配置を継続し、派遣回数を増加 ・ＳＳＷを2,400時間配置	・ＳＳＷを2,800時間配置	・ＳＳＷを毎年400時間増加
			・ＣＳＳＷを500時間配置を継続		
					・ＳＬ、社会福祉士を新たに配置

※ＳＣ：スクールカウンセラー、ＳＳＷ：スクールソーシャルワーカー、ＣＳＳＷ：チーフスクールソーシャルワーカー、ＳＬ：スクールロイヤー

１１．水泳授業充実事業

取組内容	（R５～） 子どもたちに命を守る泳力を付けるという目的のもと、水泳授業における「安全性」、「快適性」、「専門性」の充実を図るため、水泳授業に民間活力を導入し、新しい水泳授業の展開を推進する。				担当（室）課 学校教育室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費			22	58	112
実績・予定			・小学校4校、中学校1校で民間屋内プールを活用した水泳授業をモデル実施 ・学校水泳屋内プール活用事業年次計画を策定	・小学校10校、中学校1校で民間屋内プールを活用した水泳授業を本格実施	・小学校15校、中学校1校で民間屋内プールを活用した水泳授業を実施

１２．池上曽根遺跡の保存活用事業

取組内容	（R1～） 本市を代表するランドマークである史跡池上曽根遺跡について、保存活用計画及び再整備計画に基づき、グラウンドゴルフ等を楽しめる（仮称）池上プレイステージを整備し、賑わいを創出する。				担当（室）課 文化遺産活用課
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	2	69	22	140	239
実績・予定	・保存活用計画を策定	・再整備計画の策定 ・用地取得（266.38㎡）	・基本設計、実施設計	・多目的広場の整備工事	
				・用地買収	

※濃く着色している事業名は、まちづくりの取組における主な取組事業になります。

(単位：百万円)

１３．和泉黄金塚古墳整備事業

取組内容	(継続) 和泉黄金塚古墳の適切な保存と活用を図るとともに、北部地域活性化の拠点として、保存活用計画の策定及び整備を検討する。				担当(室)課 文化遺産活用課
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	1	1	1	1	1
実績・予定	・除草等の維持管理				

１４．歴史資料公開事業

取組内容	(継続) 市史編さん事業を通じて調査・収集した古文書や歴史的価値を有する公文書を一般向けに公開する、（仮称）「いずみの国文書館」の開設に取り組む。				担当(室)課 文化遺産活用課
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	1	1	1	1	14
実績・予定	・和泉市文書館業務検討委員会を立ち上げ、文書館の基本理念等を調査、審議	・和泉市文書館業務検討委員会からの答申を踏まえて、文書館の基本理念や機能を検討	・条例、公開基準等の検討	・設置条例、関連規則等の制定	・まなびのプラザの改修
			・デジタルアーカイブの検討		
	・指定文化財の保存修理(旧町村役場公文書)				

１５．青少年の家活性化事業

取組内容	(R４～) 施設の活性化及び利用促進を図るため、施設の改修や制度改正に取り組み、青少年の家をリニューアルする。				担当(室)課 生涯学習推進室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費			12	8	19
実績・予定			・施設の活性化・改修計画の策定		
				・施設改修の基本設計、実施設計	

１６．読書振興施策の推進

取組内容	(R2～) 全ての世代にわたって本に親しむことができるよう読書振興施策の充実（書庫確保、書架の増設、書籍充実）を図る。				担当(室)課 生涯学習推進室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	4	6	6	6	6
実績・予定	・旧南松尾小学校跡地に書庫を設置	・図書購入費を増額(約3,600冊／年)			

※濃く着色している事業名は、まちづくりの取組における主な取組事業になります。

(単位：百万円)

１７．まなびの手帳を活用した健康・生涯学習事業の推進

取組内容	(継続) 平成28年度から開始した同事業について、制度の見直しを行い、市民への周知を図るとともに、健康づくりや生涯学習などの推進を図る。				担当(室)課 健康づくり推進室 生涯学習推進室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	0		0		
実績・予定	・健康ポイントと生涯学習ポイントの利用促進策を検討	・R3年度から健康ポイントを「ヘルシィ」に統合し、付与条件を緩和(ウォーキング：4万歩→3日、健診：国保→国保以外)			
		・「ヘルシィ」と「マナビィ」の全ポイントを相互利用可に変更	・市民周知に向けた広報活動 ・「ヘルシィ」と「マナビィ」の相互利用を継続 ・付与条件を緩和した「ヘルシィ」の効果検証		
	・実績：43枚の検診無料券発行、548ポイントの生涯学習カードへのポイント付与	・実績：64枚の検診無料券発行、730ポイントの生涯学習カードへのポイント付与	・実績：129枚の検診無料券発行、1,102ポイントの生涯学習カードへのポイント付与	・実績：171枚の検診無料券発行、1,198ポイントの生涯学習カードへのポイント付与	・利用状況等の事業評価を実施し、該当事業の増加等を検討

※ヘルシィ：健康ポイント（R3に「マナビィヘルシィ」と「ヘルシィポイント（ウォーキングポイント）」を統合）　※マナビィ：生涯学習ポイント

１８．北部地域スポーツ代替施設整備の検討

取組内容	(継続) 次期スポーツ推進基本計画の策定にあわせて、北部地域のスポーツ代替施設として（仮称）北部総合スポーツセンターを新たに位置付け、整備候補地や整備内容の検討を進める。				担当(室)課 政策企画室 生涯学習推進室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費					
実績・予定	・大阪市立信太山野外活動センターや他の候補地の利活用を検討			・候補地を泉北水道企業団の跡地に決定	・（仮称）北部総合スポーツセンター基本構想の策定に着手

１９．スポーツ・レクリエーション活動の普及振興

取組内容	(継続) 次期スポーツ推進基本計画の策定にあわせて、アリーナ整備構想などを新たに位置づけ、スポーツを通じた健康づくりやまちづくり、地域の賑わいを創出する。				担当(室)課 生涯学習推進室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	14	24	26	29	41
実績・予定	・新型コロナの影響により中止となったものが多かったものの、2つのイベントを実施(参加者数：親子ふれあい体験乗馬30人、市民ゴルフ大会81人) ・東京オリンピック・パラリンピック関連事業は次年度に延期	・体育協会と連携し、スポーツの普及振興を図る			
		・新型コロナの影響により中止となった事業もあるが、3つのイベントを実施(参加者数：ふれあいニュースポーツ37人、親子ふれあい体験乗馬30人、市民ゴルフ大会73人) ・新型コロナの影響により、和泉市での東京オリンピック聖火リレー、ホストタウン交流事業は中止	・和泉市生涯学習・スポーツ推進計画を策定	・和泉市生涯学習・スポーツ推進計画の進行管理	
			・新型コロナの影響により中止となった事業もあるが、7つのイベントを実施（参加者数：春季ファミリー歩こう会17人、市民ゴルフ大会49人、ニュースポーツ教室71人、ニュースポーツフェスタ55人、信太山クロスカントリー大会1,223人、ランニングイベント33人、プロスポーツ市民観戦デー434人）	・10のイベントを実施（参加者数：春季ファミリー歩こう会12人、市民ゴルフ大会49人、夏季走り方教室24人、ふれあいニュースポーツ102人、ニュースポーツフェスタ53人、信太山クロスカントリー大会1,083人、オクトーバーラン&ウォーク228人、体力測定会35人、プロスポーツ観戦デー1077人、eスポーツ体験会62人、春季走り方教室71人）	・セネガル共和国を訪問（東京2020オリンピック・パラリンピックのホストタウン交流事業）

※濃く着色している事業名は、まちづくりの取組における主な取組事業になります。

（2） いきいき過ごし、活気あふれるまちづくりの推進

(単位：百万円)

２０．がん検診受診促進事業

取組内容	(継続) がんの早期発見や予防による健康寿命の延伸に向け、がん検診の新たな受診機会の拡充や勧奨方法の検討を行い、受診率の向上を図る。				担当(室)課 健康づくり推進室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	147	155	159	157	168
実績・予定	・約2.9万人に受診啓発	・約2.5万人に受診啓発	・約2.9万人に受診啓発	・約3.4万人に受診啓発	・受診啓発の対象者を毎年1,000～2,000人ずつ拡大 ・集団検診の定員拡大
		・42～68歳の過去受診者の一部及び42～52歳の新規受診者に乳、子宮検診受診勧奨	・42～65歳に大腸・胃検診受診勧奨 ・42～52歳に乳、子宮検診受診勧奨 ・54、58歳に胃内視鏡検診受診勧奨 ・22～38歳偶数年齢に子宮検診受診勧奨	・40～60歳偶数年齢にがん検診受診勧奨 ・28～38歳偶数年齢に子宮検診受診勧奨	
	・受診率：胃1.6%、子宮30.7%、乳25.4%、大腸22.0%、肺25.2%	・受診率：胃1.9%、子宮30.0%、乳29.0%、大腸22.8%、肺26.8%	・受診率：胃1.8%、子宮30.6%、乳27.8%、大腸22.4%、肺27.7%	・受診率：胃1.9%、子宮31.0%、乳28.0%、大腸22.4%、肺27.0%	・効果的な勧奨対象者を抽出、乳幼児健診等のあらゆる場を活用した啓発を継続

２１．特定健康診査受診勧奨・拡充事業

取組内容	(継続) 生活習慣病の発症予防や重症化予防を行うため、特定健康診査の新たな受診機会の拡充や勧奨方法の検討を行い、受診率の向上を図る。				担当(室)課 保険年金室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	6	14	15	21	29
実績・予定	・未受診者への勧奨に民間事業者の活用を開始し、はがき(延22,950人)、電話(820人)による受診勧奨を実施	・はがき(延22,900人)による受診勧奨を実施 ・こくほ40歳前健診を開始(受診者数176人) ・人間ドック助成額の増額(28,000円→31,000円)	・はがき(延27,341人)による受診勧奨を実施 ・こくほ40歳前健診(受診者数181人) ・人間ドック助成額の増額(28,000円→31,000円)	・はがき(延30,000人)による受診勧奨を実施 ・こくほ40歳前健診(受診者数187人) ・人間ドック助成額の増額(28,000円→31,000円)	・はがきによる受診勧奨通知を継続 ・こくほ40歳前健診、人間ドック助成額の増額(28,000円→31,000円)を継続
				・アスマイルと連動し、特定健診受診者に2,000ポイントの電子マネー付与を導入 ・実績：705人へのポイント付与	・アスマイルと連動し、特定健診受診者に2,000ポイントの電子マネー付与を継続
	・受診率：36.7%(確定値)	・受診率：37.8%(確定値)	・受診率：39.8%(確定値)	・受診率：39.7%(暫定値)	

※アスマイル：18歳以上の府民が使える無料のスマートフォンアプリ

※濃く着色している事業名は、まちづくりの取組における主な取組事業になります。

（単位：百万円）

２２．若年者在宅ターミナルケア支援事業

取組内容	（R2～） 若年の末期がん患者及びその家族の負担軽減を図るため、在宅サービス利用料の一部助成制度を創設する。				担当（室）課 健康づくり推進室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	0		0	0	2
実績・予定	・18歳以上40歳未満の末期がん患者に対する助成制度（月額上限54,000円）を開始	・助成制度、市内がん拠点病院等への周知を継続			・対象費用に居宅介護支援費用を追加
	・実績：0人	・実績：0人	・実績：2人	・実績：3人	

２３．高齢者おでかけ支援事業

取組内容	（R2～） 高齢者の健康づくりや公共交通の利便性向上に資するため、高齢者に「おでかけ支援チケット」を配布しつつ、公共交通を活用した施策の調査・研究を進める。				担当（室）課 高齢介護室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	24	26	49	55	63
実績・予定	・R2年度から75歳以上の高齢者に対するおでかけ支援チケット（1人2,000円分）の配布を開始		・R4年度から75歳以上の高齢者に対するおでかけ支援チケットを増額（1人2,000円分→3,000円分）	・75歳以上の高齢者に対するおでかけ支援チケットの増額（1人2,000円分→3,000円分）を継続	
		・アンケート調査の実施		・アンケート調査、事業評価を実施	・公共交通を活用した施策の調査・研究を進める
	・利用実績：40.3%	・利用実績：47.5%	・利用実績：54.9%	・利用実績：58.8%	

２４．老人集会所活性化事業

取組内容	（R2～） 高齢者等の健康増進や地域交流活動の促進を図るため、施設のリニューアルに際し、サービスの維持を念頭に置いた老人集会所のあり方を検討するとともに、南松尾はつが野地区の老人集会所の整備、運営等の検討を進める。				担当（室）課 高齢介護室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	7	69	12	8	90
実績・予定	・横山老人集会所の設計	・横山老人集会所の整備工事（R4年3月に供用開始）	・旧横山老人集会所の除却	・国府老人集会所の設計	・国府老人集会所の整備工事（R7年3月に供用開始予定） ・旧国府老人集会所の除却設計 ・はつが野老人集会所の設計

２５．手話言語・コミュニケーション促進事業

取組内容	（継続） 和泉市手話言語の理解及び普及並びに豊かなコミュニケーションの促進に関する条例に基づき、手話の理解促進・普及を図るとともに、障がい特性に応じたコミュニケーションを利用しやすい環境を整備する。				担当（室）課 障がい福祉課
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	0	0	0	0	0
実績・予定	・施策の推進方針を策定 ・市民向け手話講座の開催準備 ・職員向け手話講座を開催（4回）	・市民向け手話講座の開催（3回） ・職員向け手話講座の継続（2回）	・市民向け手話講座の開催（入門：4回、経験者：3回） ・職員向け手話講座の継続（9回）	・市民向け手話講座の開催（入門：4回、経験者：3回） ・職員向け手話講座の継続（9回）	・市民向け手話講座の開催 ・職員向け手話講座の継続 ・障がい福祉ガイドブック等の音訳化、点訳化の実施

※濃く着色している事業名は、まちづくりの取組における主な取組事業になります。

（単位：百万円）

２６．障がい者就労支援センター設置事業

取組内容	（R５～） 障がい者に対する就労支援の機能強化を図るため、「無料職業紹介センター」と「くらしサポートセンター」を統合し、「（仮称）くらし・しごとサポートセンター」を設置するとともに、「障がい者就労支援センター」を設置し、きめ細やかな就労支援を実施する。				担当(室)課 障がい福祉課 くらしサポート課
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費			0	2	4
実績・予定			・関係課、関係機関と連携するための会議を実施 ・職場体験の企業開拓を実施	・市役所庁舎本館4階くらしサポート課内に「障がい者就労支援センター」を設置	・就労支援システムの導入 ・障がい者雇用の調査、分析
				・実績：支援者数74人、就職者数21人	
				・企業訪問活動を実施し、オーダーメイド型の求人開拓や職場体験先を開拓	

２７．ICTの活用による市民サービスの推進（マイナンバーカードの普及・活用を含む）

取組内容	（R2～） マイナンバーカードの普及啓発及び利活用、スマートフォンなどを活用した各種証明書の電子申請の推進、手続き案内システム、市税や保険料、窓口証明書手数料等の支払いにキャッシュレス決済を導入するなど、ICTを活用した様々な取り組みにより、市民サービスの向上に努める。				担当(室)課 政策企画室 税務室 高齢介護室 市民室 保険年金室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	15	72	367	80	145
実績・予定	・電子申請・手続き案内システムを導入(住民票)、実績：1件	・電子申請・手続き案内システムを拡充(戸籍、税証明を追加)、実績：住民票等75件、税証明10件 ・証明書自動交付機を庁舎等に設置	・電子申請・手続き案内システムを拡充(納税証明等)、実績：住民票等339件、税証明84件	・電子申請・手続き案内システムを拡充(就学相談申込等)、実績：住民票等520件、税証明127件	・電子申請・手続き案内システムを順次拡充 ・「書かない窓口」を導入
			・庁舎等での証明書自動交付機を運用、実績：3,820件	・庁舎等での証明書自動交付機を運用、実績：7,380件	・証明書自動交付機の運用を継続
			・窓口(市民室、税務室)での各種手数料等の支払いにキャッシュレス決済を導入（R4年10月から開始)、実績：市民室2,712件、税務室186件	・窓口(市民室、税務室)での各種手数料等のキャッシュレス決済の継続、実績：市民室5,369件、税務室465件	・窓口(市民室、税務室)での各種手数料等のキャッシュレス決済の継続 ・導入後の利用ニーズの検証等により順次拡充を検討
		・スマホ納付(市税・保険料)の導入準備	・スマホ納付(市税・保険料)の運用開始、実績：市税22,102件、保険：8,140件	・スマホ納付(市税・保険料)の運用開始、実績：市税12,706件、保険：9,331件	・スマホ納付(市税・保険料)の運用を継続
	・マイナンバーカードの交付：25,097件、取得率：27.4%	・マイナンバーカードの交付：28,509件、取得率：43.0%	・マイナンバーカードの交付：48,827件、取得率：69.8%	・マイナンバーカードの交付：16,293件、取得率：79.0%	・出張申請支援等によるマイナンバーカードの普及啓発を継続
			・和泉市お買い物割引チケット（マイナンバー分）の配布		

※濃く着色している事業名は、まちづくりの取組における主な取組事業になります。

(単位：百万円)

２８．和泉市観光アクションプラン推進事業

取組内容	(R2～) 和泉市観光アクションプランに基づき、観光振興により地域活性化を推進する。				担当(室)課 産業振興室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	2	2	3	4	2
実績・予定	・周遊観光バス(ミュージアムタウンループ)の運行を中止 ・いずみ市民大学まちづくり学部観光おもてなし学科を追加(受講者15名)	・周遊観光バス(ミュージアムタウンループ)の運行を中止 ・いずみ市民大学まちづくり学部観光おもてなし学科の実施(受講者13名)	・周遊観光バス(ミュージアムタウンループ)の運行を8月から開始 ・いずみ市民大学まちづくり学部観光おもてなし学科の実施(受講者20名)	・周遊観光バス(ミュージアムタウンループ)の運行を継続 ・いずみ市民大学まちづくり学部観光おもてなし学科の実施(受講者8名)	・周遊型グルメイベントの開催にあわせて、観光施設周遊事業（周遊バスツアー）を実施 ・いずみ市民大学まちづくり学部観光おもてなし学科の継続

２９．和泉市利子補給制度拡充事業

取組内容	(R2～) 中小企業事業資金利子補給制度に新たな対象融資を加え、小規模事業者の負担軽減や合理化による経営基盤の強化を図る。				担当(室)課 産業振興室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費 (うち拡充費)	1	1 0	0 0	0 0	4 2
実績・予定	・マル経融資を対象融資に追加し、受付開始(初年度は登録のみ)	・交付件数：19件 ・新規登録件数：16件	・交付件数：13件 ・新規登録件数：19件	・交付件数：10件 ・新規登録件数：35件	・マル経融資の利子補給を継続 ・市HPや商工会議所での個別相談時等での周知を継続
		・市HPや商工会議所での個別相談時等で周知			

※マル経融資：小規模事業者経営改善資金融資制度

３０．奨学金返還支援拡充事業

取組内容	(R2～) 労働者の定着及び雇用の安定並びに本市への定住促進を図ることを目的として実施している本事業について、支援対象を高等学校等卒業者まで拡充する。				担当(室)課 くらしサポート課
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費 (うち拡充費)	1	2	3 0	5 0	8 0
実績・予定	・支援対象者を高等学校等卒業者まで拡充				
	・認定者4人	・認定者3人	・認定者2人	・認定者2人	・R2年度認定1名、R5年度認定見込み2名分を交付予定

※濃く着色している事業名は、まちづくりの取組における主な取組事業になります。

(単位：百万円)

３１．森林経営管理事業

取組内容	(R2～) 平成31年4月に施行された森林経営管理法に基づき、適切な経営管理が行われていない森林について、森林環境譲与税を活用し森林の適正管理をめざす。				担当(室)課 産業振興室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	7	14	25	19	15
実績・予定	・森林地番参考図を作成(1,000筆分) ・森林整備計画ゾーニング図作成	・森林地番参考図を作成(1,800筆分)	・森林地番参考図を作成(4,800筆分) ・森林整備準備調査を実施	・作業道や林道橋の整備等、森林経営に必要な環境整備の実施	
		・危険森林の伐採		・集落周辺森林の外周調査及び間伐の実施	

３２．和泉市アグリセンター整備・運営事業

取組内容	(継続) 農林業振興を図るため、元府立横山高等学校跡地において農林業振興拠点となる和泉市アグリセンターを整備、運営する。				担当(室)課 産業振興室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	6	96	16	16	11
実績・予定	・基本設計、実施設計	・整備工事 ・指定管理者の決定	・供用開始(R4年7月)	・ジュニアビレッジの実施	
			・研究農園の整備		・援農ボランティア事業の検討
			・スマート農業や農業経営、新規就農希望者に向けた各種セミナー等を実施		

３３．基幹農道整備の検討

取組内容	(継続) 南部地域の農業交通の利便性向上のため、基幹農道の延伸について、大阪府及び地元と調整を行う。				担当(室)課 産業振興室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費			9		
実績・予定	・大阪府と調整、整備手法の再検討		・大阪府において、国庫事業の採択及び事業化の可能性について調査業務を実施(調査業務の事業主体となる大阪府に対する費用負担) ・地元の意向確認	・調査結果に基づき、事業化が困難と判断 ・地元説明の実施	

※濃く着色している事業名は、まちづくりの取組における主な取組事業になります。

(単位：百万円)

３４．空家等に関する施策の推進

取組内容	(R1～) 「和泉市空家等対策計画」に基づき、老朽危険空家の削減や空家バンクを活用した積極的な流通促進に努めるとともに、相談体制の充実や利活用の促進を図る。				担当(室)課 建築住宅室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	4	11	8	13	6
実績・予定	・老朽危険空家の除却補助(11件)、空家相談会(参加者6人)	・老朽危険空家の除却補助(15件)、空家相談会(参加者9人)	・老朽危険空家の除却補助(16件)、空家相談会(参加者12人)	・老朽危険空家の除却補助(11件)、空家相談会(参加者17人)	・老朽危険空家の除却補助、空家相談会の開催を継続
	・空家に対する助言、指導、勧告、命令(116件)	・空家に対する助言、指導、勧告、命令(51件)	・空家に対する助言、指導、勧告、命令(62件)	・空家に対する助言、指導、勧告、命令(90件)	
		・特定空家に対する略式代執行(2件)	・特定空家に対する略式代執行(1件)	・特定空家に対する行政代執行(1件)	

３５．南部地域等活性化事業

取組内容	(R2～) 人口減少が特に著しい南部地域等において、大阪外環状線沿道における土地利用を推進するとともに、移住定住者支援制度を創設し、移住定住を促進するなどの取組を進めることにより、南部地域等の活性化に繋げる。				担当(室)課 広報・協働推進室 政策企画室 産業振興室 都市政策室 都市整備室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	9	230	23	15	15
実績・予定	・道の駅の基本設計、実施設計 ・槇尾川ダム用地における大阪府との協議(大型遊具の設計)	・道の駅の新築、改修工事	・道の駅供用開始(R4年4月)	・道の駅の来訪、販売促進に係る取り組みを実施	
		・定住促進補助制度の検討	・移住定住支援補助制度(実績12件)	・移住定住支援補助金制度(実績12件)	・移住定住支援補助金制度を継続
		・槇尾川ダム用地における大阪府事業への協力、協議 ・槇尾川ダム用地の大型遊具がR6年3月に供用開始			
		・外環状線沿道の土地利用基本計画を策定		・地権者に対してアンケート調査を実施し、優先的に取り組むゾーニングエリアを選定	

３６．鶴山台団地再生事業に伴うまちづくりの検討

取組内容	(R2～) UR都市機構が進めている鶴山台団地再生事業で生じる整備敷地について、地域住民やUR都市機構と意見交換を行い、地域の活性化につながる土地利用に誘導する。				担当(室)課 政策企画室 都市政策室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費					
実績・予定	・UR都市機構からの情報収集		・UR都市機構及び地域との勉強会を実施(3回) ・先進事例の視察	・地元住民に対してアンケート調査を実施 ・UR都市機構及び地域との勉強会を実施(2回)	・地域、UR都市機構、市との三者で勉強会を実施し、跡地活用に関する取組み内容を決定
	・跡地活用について検討	・活用意向調査を実施			

※濃く着色している事業名は、まちづくりの取組における主な取組事業になります。

（単位：百万円）

３７．市営駐輪場学割制度の導入

取組内容	（R2～） 駐輪場の定期利用料金について学割制度を導入することにより、市営駐輪場の利用促進を図るとともに、通学等に要する家庭の経済的負担の軽減を図る。				担当（室）課 都市政策室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	5	5	6	6	4
実績・予定	・R2年度から定期利用料金の学割（20%割引）を開始				
	・実績：定期券販売件数5,168件	・実績：定期券販売件数5,904件	・実績：定期券販売件数5,953件	・実績：定期券販売件数6,234件	

３８．北信太駅前整備事業

取組内容	（R1～） 「北信太駅前整備基本計画」の整備方針に基づき、駅前線や駅前広場及び自由通路のバリアフリー化などの整備を行う。				担当（室）課 都市整備室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	71	415	739	710	932
実績・予定	・自由通路、駅西広場の基本設計等 ・測量、物件調査等 ・都市計画変更	・自由通路等の詳細設計 ・用地買収（約370㎡）、用地先行取得（約424㎡）に着手 ・仮設駐輪場（150台分）の整備	・駅西口広場等の実施設計 ・用地買収（約338㎡）、用地先行取得（約951㎡） ・既設駐輪場の解体	・用地買収（約199㎡）、用地先行取得（約842㎡） ・鑑定・物件調査 ・電線共同溝予備設計	・用地先行取得（駅東側）を継続 ・アクセス道路の整備 ・事業用地等の管理工事
			・自由通路の整備		

３９．和泉中央駅周辺整備事業

取組内容	（R1～） 和泉中央駅周辺へのアクセス向上と歩行者の安全性を確保するため、駅前広場の改修を行うとともに、和泉中央線などの周辺道路における渋滞解消等を図る。				担当（室）課 都市整備室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	200	428	24	4	
実績・予定	・駅前広場の改修工事	・いぶき野大橋東交差点の改良工事	・万町北交差点の改良工事	・都市再生整備計画の事後評価	・和泉中央駅前線の関係機関との協議
		・案内サイン板設置工事			

４０．信太山丘陵里山自然公園整備事業

取組内容	（R2～） 信太山丘陵の自然環境の保全と活用のため、市民参画による公園整備及び管理運営について検討を進めるとともに、公民協働による保全活動と平行し、活動拠点やインフラ、便益施設などの整備を進める。				担当（室）課 都市整備室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	1	25	64	91	32
実績・予定	・用地の買戻し（9,471㎡） ・文化財試掘	・実施設計 ・インフラ（水道以外）整備 ・文化財調査 ・用地の買戻し（10,842㎡）	・水道整備工事	・公園整備工事	
			・公園西側（駐車場、園路等）の整備	・指定管理者の選定	・R6年8月に一部開園
			・管理棟の建設		
			・用地の買戻し（5,811.34㎡）	・用地の買戻し（20,334㎡）	・用地の買戻しを継続

※事業費については、用地買戻し費用を除く

※濃く着色している事業名は、まちづくりの取組における主な取組事業になります。

(単位：百万円)

４１．芦洗公園整備事業					
取組内容	(R2～) 身近な憩いの場である公園本来の機能を充実するとともに、災害時の一時避難地として、芦洗公園の整備を進める。【R3年度整備済み】				担当(室)課 都市整備室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	13	133			
実績・予定	・用地の買戻し(5,766㎡) ・測量、設計	・整備工事	・R4年4月供用開始		

※濃く着色している事業名は、まちづくりの取組における主な取組事業になります。

（3） 連携・協働と安全・安心のまちづくりの推進

（単位：百万円）

４２．町会・自治会活動支援拡充事業

取組内容	(R1～) 町会・自治会に対し、掲示板設置補助や未加入世帯加入促進補助・設立補助等の支援を拡充することで、地域コミュニティの活性化を図る。				担当(室)課 広報・協働推進室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	2	1	2	2	4
実績・予定	・加入促進補助(実績：設立1団体、加入120世帯)	・加入促進補助(実績：設立0団体、加入157世帯)	・加入促進補助(実績：設立2団体、加入142世帯)	・加入促進補助(実績：設立1団体、加入177世帯)	・加入促進補助を継続
	・掲示板設置補助を開始(実績：35件)	・掲示板設置補助(実績：13件)	・掲示板設置補助(実績：19件)	・掲示板設置補助上限額を引上（5万円→10万円） ・掲示板設置補助(実績：14件)	

４３．和泉市民活動推進支援事業

取組内容	(R2～) 従来の投票制度に替わる新たな市民活動支援制度を導入し、市民活動の活性化を図る。				担当(室)課 広報・協働推進室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	2	4	8	11	18
実績・予定	・新たな制度の設計、周知等を実施	・R2年度から新たな制度による交付を開始 ・投票制度から審査方式への変更等により、事務費抑制及び小規模団体への支援が活性化			
				・新たな支援制度制度の継続	
	・支援実績(旧制度)：19団体	・支援実績：21団体	・支援実績：27団体	・支援実績：30団体	

４４．官民連携促進事業

取組内容	(R2～) 地域における課題や諸問題について、NPOや民間事業者と包括的に連携し、民間ノウハウを活用することで、課題解決に向けて取り組む。				担当(室)課 広報・協働推進室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費					
実績・予定	・NPOの設立等申請を2件受理 ・4事業者(大塚製薬株式会社、明治安田生命保険相互会社等)と包括連携協定を締結	・ＮＰＯの設立等申請を4件受理 ・2事業者(日本郵便株式会社と株式会社HCI)と包括連携協定を締結	・ＮＰＯの設立等申請を1件受理 ・2事業者(第一生命保険株式会社と泉州広告株式会社)と包括連携協定を締結	・ＮＰＯの設立等申請を1件受理 ・2事業者(大阪信用金庫と池田泉州ホールディングス)と包括連携協定を締結	・ＮＰＯの設立等を支援 ・民間事業者と包括連携協定に基づく連携事業の推進

※濃く着色している事業名は、まちづくりの取組における主な取組事業になります。

(単位：百万円)

４５．いずみみどりの共生事業

取組内容	(R2～) みどり豊かな潤いのあるまちづくりに資するため、緑化を推進する団体等を支援し、公民協働による緑化活動を推進する。				担当(室)課 都市整備室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	2	2	2	2	2
実績・予定	・いずみみどりの共生事業推進協議会を設立 ・くすのき公園にてモデルケース(緑化活動)を実施 ・実績：公民協働や協賛企業による維持管理1箇所、黒鳥山公園千本桜構想　20本植樹	・いずみみどりの共生事業推進協議会での活動を継続 ・花みどり計画の策定、公共施設への緑化推進に着手 ・実績：黒鳥山公園千本桜構想30本植樹	・和泉府中東駐輪場、和泉中央北駐車場への緑化推進を実施 ・実績：黒鳥山公園千本桜構想22本植樹	・信太山駅前ロータリーへの緑化推進を実施 ・実績：黒鳥山公園千本桜構想33本植樹	・花みどり計画に基づき、公共施設への緑化推進 ・公園の維持管理を支援する地域活動者や協賛企業の発掘

４６．自主防災組織活動支援事業

取組内容	(継続) 町会・自治会などで結成される自主防災組織の活動を推進し、地域の組織力の向上を図る。				担当(室)課 危機管理課
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	2	1	2	2	4
実績・予定	・自主防災組織の立ち上げを支援(4件) ・防災説明会を実施(1,000人) ・町会等への出前講座(5団体)	・自主防災組織の立ち上げを支援(2件) ・防災説明会を実施(147人) ・町会等への出前講座(20団体) ・コミュニティタイムラインの策定支援(1団体)	・自主防災組織の立ち上げを支援(6件) ・防災研修を実施(139人) ・町会等への出前講座(31団体) ・コミュニティタイムラインの策定支援(1団体)	・自主防災組織の立ち上げを支援(1件) ・大阪府主催の自主防災リーダー研修の案内 ・防災とボランティア市民の集いを開催	・自主防災組織の活動補助を継続 ・防災説明会、町会等への出前講座により、自主防災組織の立ち上げを促進

４７．国土強靭化地域計画策定事業

取組内容	(R2～) 国が進める国土強靭化の考えに基づき、大規模自然災害に備えるため、事前防災・減災と迅速な復旧・復興に資する施策をまちづくり政策や産業政策も含めた総合的な計画を策定する。【R2年度策定済み】				担当(室)課 危機管理課
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	4				
実績・予定	・国土強靭化地域計画を策定	・計画に基づき進行管理			

※濃く着色している事業名は、まちづくりの取組における主な取組事業になります。

（単位：百万円）

４８．企業BCP策定支援事業

取組内容	（R2～） 中小企業における自然災害等の被害を最小限にとどめ、主要業務の継続、早期復旧を図るためのBCP（事業継続計画）策定の支援に取り組む。				担当（室）課 産業振興室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費		0	1	1	
実績・予定	・ＢＣＰの策定支援補助を開始 ・実績：0件	・ＢＣＰの策定支援補助を実施 ・HPやエリアBCP会合でのチラシ配布、事業者への直接訪問等によりBCPの必要性を啓発 ・実績：5件	・HPやコンサルタント事業者への周知、BCPセミナーを開催 ・実績：3件	・HPや各種団体へのチラシ配布等による啓発を実施 ・実績：7件	・和泉商工会議所等との共同セミナー等によりBCP策定の必要性の啓発を図る

４９．災害時情報伝達機能の整備事業

取組内容	（R2～） 災害情報を確実に届けるため、希望する町会館等に災害情報の戸別受信機を設置するとともに、避難行動要支援者や要配慮者施設への情報伝達体制を検討する。				担当（室）課 危機管理課
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	0	13	3	1	3
実績・予定	・町会・自治会に希望調査を実施	・希望する町会・自治会（44会館）に対し戸別受信機を設置	・希望する町会・自治会（11会館）、横山老人集会所に対し戸別受信機を設置	・希望する町会・自治会（5会館）に対し戸別受信機を設置	・町会館等にデジタル防災行政無線の戸別受信機設置を継続

５０．地域活動拠点備蓄支援事業

取組内容	（R2～） 災害時において一時避難所となる町会・自治会などに対して、備蓄物資の支援を行う。				担当（室）課 危機管理課
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	1		0	0	
実績・予定	・地域活動拠点として登録する団体に対して、毛布、備蓄米の貸与を開始	・毛布、備蓄米の貸与を継続 ・防災説明会等により、地域活動拠点の登録を促進			
	・実績：69団体が登録	・実績：3団体が登録	・実績：14団体が登録	・実績：8団体が登録	

５１．避難行動要支援者支援事業

取組内容	（継続） 災害発生時に、自ら避難することが困難な人が、円滑かつ迅速な避難を確保することができるように、避難行動要支援者同意台帳及び個別支援計画を作成し、地域の支援者へ提供することにより、その支援体制の整備に取り組む。				担当（室）課 危機管理課 福祉総務課 高齢介護室 障がい福祉課
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	0	0	1	0	14
実績・予定	・個別支援計画の策定（モデル実施）に着手し、12件作成 ・未同意者に対する同意勧奨通知を実施（893人）	・個別支援計画の策定（モデル実施）を継続し、21件作成 ・登録者へ現況届を送付、1,572人の登録情報を更新	・個別支援計画作成を案内（1,586人に郵送）し、895件の作成意向あり	・福祉専門職（ケアマネージャー等）による個別支援計画の作成支援 ・個別支援計画作成を案内（86人に郵送）し、38件作成 ・未同意者に対する同意（再）勧奨通知を実施（1,235人）	・避難行動要支援者支援システムの導入
		・対象者への（再）勧奨、啓発等を実施			

※濃く着色している事業名は、まちづくりの取組における主な取組事業になります。

(単位：百万円)

５２．防災協力農地設置事業

取組内容	(R1～) 大地震などの災害時において「農地」を、避難空間や復旧用資材置き場などとして利用することで、住民の安全確保及び復旧活動の円滑化を図る。				担当(室)課 産業振興室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費					
実績・予定	・防災協力農地を指定(2箇所)	・防災協力農地を指定(3箇所)	・防災協力農地を指定(0箇所)	・防災協力農地の継続手続きを実施(2箇所)	・防災協力農地の必要性を含め、あり方を検討

５３．庁舎整備事業

取組内容	(継続) 災害時の防災拠点としての機能を果たすことのできる安全・安心な新庁舎の完成をめざす。【令和４年度完了予定】				担当(室)課 総務管財室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	1,878	3,731	2,564		
実績・予定	・新庁舎の整備工事	・飲食物販棟の整備 ・立体駐車場等の附帯整備 ・新庁舎の竣工、落成式典の開催	・庁舎別館の内部改修、完成式典の開催		

５４．消防本部・和泉消防署移転・建替事業

取組内容	(R1～) 旧市立病院跡地への消防本部・和泉消防署庁舎の移転・建替を行う。				担当(室)課 消防本部総務課
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	＜公共施設マネジメントの主な取組（P.32）を参照＞				
実績・予定					

５５．公共下水道事業におけるストックマネジメント

取組内容	(R1～) 下水道施設の持続可能な予防保全型維持管理を行うため、「和泉市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、点検、調査を実施し、その結果を踏まえ必要に応じ修繕・改築計画を策定、実施することで、施設管理の最適化に取り組む。				担当(室)課 下水道整備課
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	24	7	12	14	39
実績・予定	・公共下水道ストックマネジメント計画を策定	・TVカメラ調査(約1,200m) ・潜行目視調査(約1,800m)	・TVカメラ調査(約1,700m) ・潜行目視調査(約500m) ・点検(435箇所)	・TVカメラ調査(約2,200m) ・潜行目視調査(約1,800m) ・点検(445箇所)	・TVカメラ調査(約2,700m) ・潜行目視調査(約300m) ・点検(453箇所) ・修繕・改築計画を策定

※濃く着色している事業名は、まちづくりの取組における主な取組事業になります。

（単位：百万円）

５６．学校体育館等空調設備整備事業

取組内容	（R2～） 中学校体育館に加え、避難所である小学校体育館にも空調設備を整備し、避難所環境の改善を図るとともに、特別教室や給食室にも空調設備を整備することで、教育環境の充実を図る。				担当（室）課 危機管理課 学校園管理室
年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費	163	258	25	32	989
実績・予定	・9校（中学校8校・義務教育学校1校）の実施設計	・9校（中学校8校・義務教育学校1校）の設置工事完了	・中学校体育館の空調設備の維持管理 ・小学校体育館等（特別教室、給食室含む）の実施設計		・小学校体育館等の設置工事に着手

※濃く着色している事業名は、まちづくりの取組における主な取組事業になります。

（1） 北西部地域公共施設再編成事業

事業費について
R4年度以前：決算額
R5年度　　：決算見込額
R6年度　　：現計予算額

（単位：百万円）

1．消防本部・和泉消防署移転・建替事業

プラン	内容				概算事業費(～R13)	2,302
		（R3～R6） 新消防本部・和泉消防署の建築				2,222
		（R6） 現消防本部・和泉消防署の（一部）除却				40
		（R7） 庁舎第2分館の整備（（仮称）総合防災備蓄センター）				40
現時点	年度	R2	R3	R4	R5	R6
	事業費		35	412	61	1,814
	実績・予定	・新消防本部・和泉消防署の基本計画策定	・新消防本部・和泉消防署の基本設計、実施設計		・指令システム、デジタル無線の整備	
			・デジタル無線の実施設計	・新消防本部・和泉消防署の建築工事		
				・現消防本部の測量、境界確定		・既存建物の一部除却

2．旧市立病院南館活用事業

プラン	内容				概算事業費(～R13)	826
		（R4～R6） 庁舎第1分館の整備（旧市立病院南館）				676
		（R7） 保健センター、庁舎分館、教育センターの除却				150
	効果				概算効果額(～R13)	▲ 44.5
		（R8～） 保健センター等用地貸付				▲7／年
		（R9～） 保健センター借地解消				▲2.5／年
現時点	年度	R2	R3	R4	R5	R6
	事業費			14	29	827
	実績・予定	・旧市立病院南館を活用する施設、機能等の調整	・庁舎第1分館の基本計画策定	・庁舎第1分館の基本設計、実施設計		・保健センター等の除却設計
					・庁舎第1分館の改修工事（R7年5月に移転予定）	

（単位：百万円）

3．公立保育所・公立幼稚園のあり方に基づく整備

プラン

内容

概算事業費（～R13） 2,529

（R6～R8）	国府幼稚園、和泉保育園を統合し、公立認定こども園を整備	760
（R9）	国府幼稚園、和泉保育園の除却	70
（R6～）	芦部保育園、国府第二保育園を廃園し、民営化	1,649
（R8）	芦部保育園、国府第二保育園の除却	50
（未定）※1	国府第一保育園の廃園時期を検討	

効果

概算効果額（～R13） ▲ 755

（R10～）	国府幼稚園、和泉保育園借地解消	▲15／年
（R9～）	芦部保育園借地解消	▲7／年
（R8～）	民営化に伴う運営費等	▲90／年
	※国府第二保育園については、園児数及び保育ニーズ、民間園の整備状況等を見極めつつ廃園時期を検討し、用地売却予定	▲ 120

現時点

年度	R2	R3	R4	R5	R6
事業費				3	60
実績・予定	・芦部保育園の事業（民営化）周知	・国府幼稚園、和泉保育園の事業（2園統合、公立園整備）周知	・公立認定こども園用地の庁内調整 ・民間認定こども園用地の庁内調整 ・事業者公募の準備	・公立認定こども園の基本計画を策定 ・民間認定こども園の整備に係る運営法人を決定	・公立認定こども園の実施設計 ・民間認定こども園への整備補助

※1　北西部の園児数及び保育ニーズ、民間園等の整備状況を見極めつつ検討する。

（2） 富秋中学校区等まちづくり構想の推進

（単位：百万円）

1．ＰＰＰ／ＰＦＩ導入の検討

プラン	内容				概算事業費(～R13)	109
		（R2～R3） 民間活力導入可能性調査				42
		（R4～R6） アドバイザリー業務委託				67
現時点	年度	R2	R3	R4	R5	R6
	事業費	17	25	17	21	16
	実績・予定	・民間活力導入の可否及び最適な事業手法を選定するための調査及び検討(事業費は下記２～５の施設整備に係る基本計画の策定費用を含む)		・ＰＰＰ／ＰＦＩ事業者選定に向けた要求水準書、実施方針の作成(事業費は下記２、５の要求水準書、実施方針の作成費用を含む)		

2．市営住宅（店舗・作業所含む）整備事業

プラン	内容				概算事業費(～R13)	12,968
		（R2～R13）	既存住宅改修設計・工事			197
		（R6～R9）	第一期：約170～180戸を旭公園跡地に新築			3,982
		（R10～R12）	第二期：約270～280戸を和泉第一団地跡地に新築			5,367
		（R12～）	第三期：約100戸を旭第二団地跡地に新築			0
		（R9～R10）	第一期：			1,159
		（R13）	第二期：市営店舗・作業所59戸を市営住宅跡地に新築			
		（R9～）	既存住宅の除却			2,263
	効果				概算効果額(～R13)	▲ 1,048
		（R13）	市営住宅の用地売却			▲ 1,048
現時点	年度	R2	R3	R4	R5	R6
	事業費	19	10	15	19	55
	実績・予定	・既存住宅の改修（19戸）	・既存住宅の改修（8戸）	・既存住宅の改修（10戸）	・既存住宅の改修（12戸）	・既存住宅の改修（9戸）
		・基本計画の策定 ・事業スキームの検討		・ＰＰＰ／ＰＦＩ事業者選定に向けた要求水準書、実施方針の作成		・事業者の選定
						・第一期整備の設計

（単位：百万円）

3．公園整備事業

プラン	内容				概算事業費(～R13)	102
		（R2～R3）	旭公園の廃止及び新たな公園の都市計画決定を行うための都市計画変更協議			
		（R8～R11）	幸団地跡地に都市公園（第一期）を整備			102
現時点	年度	R2	R3	R4	R5	R6
	事業費					
	実績・予定	・都市計画の変更協議、変更決定 ・基本計画の策定 ・事業スキームの検討		・ＰＰＰ／ＰＦＩ事業者選定に向けた要求水準書、実施方針の作成に着手	・市営住宅等とは別途事業で整備することを決定	

4．（仮称）富秋学園整備事業

プラン	内容				概算事業費(～R13)	7,459
		（R4～R9）	富秋中学校敷地に施設一体型義務教育学校（小中一貫校）を整備			7,459
	効果				概算効果額(～R13)	▲ 2,253
		（R10）	学校用地の売却			▲ 2,253
現時点	年度	R2	R3	R4	R5	R6
	事業費			14	130	166
	実績・予定	・基本計画の策定 ・事業スキームの検討		・デザインビルド事業者選定に向けた要求水準書、実施方針の作成		
				・地質調査、測量等	・デザインビルドによる整備に着手	

5．複合施設整備事業

プラン	内容				概算事業費(～R13)	1,945
		（R10～R13）	人権文化センター、幸分館、王子町分館、青少年センターを集約化し、（仮称）多世代交流拠点施設を整備			1,945
	効果				概算効果額(～R13)	▲ 85
		（R13～）	人権文化センター運営費等(幸分館・王子町分館含む)			▲ 9
		（R9～）	青少年センター運営費等			▲ 76
現時点	年度	R2	R3	R4	R5	R6
	事業費				9	244
	実績・予定	・基本計画の策定 ・事業スキームの検討		・ＰＰＰ／ＰＦＩ事業者選定に向けた要求水準書、実施方針の作成		・事業者の選定
					・人権文化センター市民文化ホールの除却設計	・人権文化センター市民文化ホールの除却工事に着手

（1） 頑張る職員が報われる制度の推進

1．定員管理・採用・職員配置関係					
取組内容	外部団体派遣や特定部署への内部公募制度 (R2～) 外部団体への研修派遣や特定部署への異動について内部公募を実施				
年度	R2	R3	R4	R5	R6
実績・予定	・大阪府への研修派遣、R2年7月豪雨災害応援について庁内公募を実施	・全国市長会への研修派遣について庁内公募を実施	・環境省、内閣府への研修派遣について庁内公募を実施	・大阪府、総務省への研修派遣について庁内公募を実施	・外部派遣職員の庁内公募（継続）

2．給与関係					
取組内容	ⅰ）職務給の原則を反映した給与制度の必要性検討 (R3までに検討) 職務給の原則をより反映した給与制度に向けた改正の必要性を検討 ⅱ）管理職手当の改定 (R2～) 全体の引き上げ及び同じ部長級でも職責に応じた額に改定 ⅲ）特に責任の重い職に対する手当支給 (R2～) 建築主事などの職責の重い職に対する手当を導入 ⅳ）退職手当の見直し (R3～) 退職手当の調整額の計算期間延長を実施 ⅴ）市内居住に対するインセンティブ (R3～) 市内居住に対して給与上のインセンティブを導入				
年度	R2	R3	R4	R5	R6
実績・予定	ⅰ）方針決定に向けた検討 ⅱ）全体10%増額及び部長級は職責に応じた額を設定 ⅲ）～ⅴ）実施に向けた検討、調整	ⅰ）方針決定に向けた検討 ⅱ）R2～継続 ⅲ）建築主事及び水道技術管理者の勤勉手当を5%増額 ⅳ～ⅴ）実施に向けた検討、調整	外部有識者の参画を得て制度設計 ⅰ）職務に応じたメリハリのある給与制度の導入の方針決定 ⅱ）R2～継続／全体増額の方針決定 ⅲ）R3～継続 ⅳ）調整額計算期間を60月から120月へ延長する方針決定 ⅴ）市内居住者に対する手当増額の方針決定	ⅰ、ⅱ、ⅳ、ⅴ）R6新制度開始に向け関係例規を整備 ⅲ）R3～継続	ⅰ、ⅱ、ⅳ、ⅴ）R6新制度開始 ⅲ）R3～継続

3．昇格制度関係

取組内容	昇格試験・考査制度の受験率向上				
	(R2～) 受験率向上に向けた工夫と、職種間の公平性を確保できる制度改正を検討				
年度	R2	R3	R4	R5	R6
実績・予定	・資格取得を昇格試験の得点に反映する制度を導入	・左記制度の継続	･昇任試験制度のあり方を検討し、人事評価結果および資格取得を活用した新たな昇任制度を構築	・人事評価結果および資格取得を活用した新たな昇任制度の実施	・人事評価結果および資格取得を活用した新たな昇任制度の実施

4．人事評価・人材育成関係

取組内容	ⅰ）人事評価結果の昇格・降格基準への活用				
	(R2～) 人事評価結果を昇格・降格に活用する基準を策定				
	ⅱ）人事評価に多面評価を導入				
	(R2～) 部下や同僚による評価を加える制度導入を検討				
	ⅲ）人事評価結果の一部相対化				
	(R3～) 人事評価結果の処遇反映に関してよりメリハリをつける手法を導入				
	ⅳ）資格取得報償制度の拡充				
	(随時実施) 対象資格を拡充し、職員が自ら学ぶ環境づくりを推進				
年度	R2	R3	R4	R5	R6
実績・予定	ⅰ）基準の検討 ⅱ）一部の部署で試行実施 ⅲ）手法の検討 ⅳ）拡充する対象資格の検討	ⅰ）基準の検討 ⅱ）全部署を対象に試行実施及び運用の検討 ⅲ）給与反映区分の細分化の検討 ⅳ）対象資格の拡充を実施	外部有識者の参画を得て制度設計 ⅰ）直近2年間の人事評価結果を活用した昇任、分限制度を構築する方針決定 ⅱ）部下からの多面評価を導入する方針決定 ⅲ）上位区分の上限割合を15%から25%へ拡大する方針決定 ⅳ）左記内容R3～継続	ⅰ～ⅲ）新制度の実施 ⅳ）左記内容R3～継続	ⅰ～ⅲ）新制度の実施 ⅳ）左記内容R3～継続

（2） 働き方改革の推進

1．定員管理・採用・職員配置関係					
取組内容	ⅰ）職種ごとの定員・職員配置状況を定期的に分析 (R2に分析実施) 　他団体との比較など定期的に分析を行い、中期的な定員管理を実施 ⅱ）職員採用に関する見直し（受験者拡大・欠員補充） (随時実施) 　受験者拡大につながる周知方法・試験内容の工夫 (R2～) 　欠員に対する追加募集 ⅲ）多彩な雇用形態・外部委託・ＡＩなどの活用 (随時実施) 　多様な雇用形態（会計年度任用職員・任期付職員）による人材不足・専門的知識を要する業務への対応・外部委託、非正規職員・ＡＩ・ＩＣＴの活用などによる定型的業務の効率化 ⅳ）人事異動方針の見直し（専門的部署の異動年数長期化・柔軟な人事異動） (R2～) 　高度な専門知識を要する部署における人事異動年数の長期化 (随時実施) 　年2回など必要に応じた柔軟な人事異動				
年度	R2	R3	R4	R5	R6
実績・予定	ⅰ）分析の実施 ⅱ）全職種で民間企業と併願しやすい試験内容に変更／WEBを利用した動画説明会の開催 ⅲ）任期付職員の活用（保育士、弁護士） ⅳ）必要に応じ人事異動を実施（新型コロナウイルス対応など）	ⅰ）定員管理方針の検討 ⅱ）左記内容の継続／専門職採用試験実施時期の前倒しを実施 ⅲ）任期付職員の採用拡大（保健師、ケースワーカー、税理士など）／ＡＩ・ＩＣＴ活用（保育所等入所判定、電子入札など） ⅳ）必要に応じて人事異動を実施（R2～継続）	ⅰ）定員管理方針の検討 ⅱ）左記内容の継続／採用試験実施方法の見直し検討 ⅲ）左記内容の継続 ⅳ）必要に応じて人事異動を実施（R2～継続）	ⅰ）定員管理方針の決定（R6～R8） ⅱ）R6採用試験実施時期の前倒しに向けた検討、実施（4月採用試験）／採用試験実施方法の見直し（テストセンター方式導入）／SNS活用検討 ⅲ）左記内容の継続（R3～継続） ⅳ）必要に応じて人事異動を実施（R2～継続）	ⅰ）定員管理方針に基づき採用募集 ⅱ）4月及び9月採用試験の実施／テストセンター方式導入／採用HPの作成、SNS活用 ⅲ）左記内容の継続（R3～継続） ⅳ）必要に応じて人事異動を実施（R2～継続）

2．昇格制度関係					
取組内容	職員の意向に基づく降格制度 (R2～) 　管理職の希望降格・降任制度の導入				
年度	R2	R3	R4	R5	R6
実績・予定	・管理職（課長補佐級以上）からの降格を申出できる制度導入	・左記制度の継続	・左記制度の継続	・左記制度の継続	・左記制度の継続

3．健康管理・働き方改革・福利厚生関係

取組内容	ⅰ）職員からの相談体制の充実、病気休暇の職員へのサポート充実
	(随時実施) 相談体制の充実 病気休暇取得職員への支援体制充実
	ⅱ）時間外勤務時間の上限設定
	(R1～実施済み) 時間外勤務時間の削減について、これまでの「目標管理」から「上限規制」に変更してより厳密に対応
	ⅲ）ワークライフバランスの確保
	(随時実施) 職員の健康保持推進、ワークライフバランスの確保を図るため、有給休暇の取得を促進 多様な働き方による職員の負担軽減と効率化推進に向けて課題整理
	ⅳ）女性職員の妊娠・出産への配慮、性別を問わず育児休業などを取得しやすい環境整備
	(随時実施) 女性職員が職場の負担を気にせず妊娠・出産ができる風土づくり 性別を問わず育児休業などを取得しやすい環境整備
	ⅴ）福利厚生の充実
	(随時実施) 職員の元気回復、モチベーション向上を図るため、福利厚生の充実を図る
	ⅵ）職員の地域貢献の推進（報酬を得る活動の許可）
	(R2～) 報酬を得る活動の許可基準の見直し

年度	R2	R3	R4	R5	R6
実績・予定	ⅰ）相談体制に関する職員周知の充実、産業医の活用 ⅱ）時間外勤務上限を規則で規制（R1～継続） ⅲ）有給休暇の最低5日取得を推進（R1～継続）／テレワーク試行実施 ⅳ～ⅴ）制度内容等に関する職員周知の充実 ⅵ）基準の見直し検討	ⅰ）左記内容R2～継続 ⅱ）左記内容R1～継続 ⅲ）左記内容R1～継続／テレワーク試行実施 ⅳ～ⅴ）左記内容R2～継続 ⅵ）基準の見直し検討	ⅰ）左記内容R2～継続 ⅱ）左記内容R1～継続 ⅲ）左記内容R1～継続／テレワーク試行実施及び運用検討 ⅳ～ⅴ）左記内容R2～継続 ⅵ）地域貢献活動を行う場合の新たな許可基準を検討	ⅰ）左記内容R2～継続 ⅱ）左記内容R1～継続 ⅲ）左記内容R1～継続／テレワークの本格運用開始 ⅳ～ⅴ）左記内容R2～継続 ⅵ）新制度の実施	ⅰ）左記内容R2～継続 ⅱ）左記内容R1～継続 ⅲ）左記内容R5～継続 ⅳ～ⅴ）左記内容R2～継続 ⅵ）左記内容R5～継続

（１） 歳入における取組

効果額について
上段:創発プラン改訂版（令和4年12月）見込額
下段:R5決算見込みベースでの見込額

取組事業	取組内容（プラン）	担当(室)課	効果額（単位：百万円）						
			R2	R3	R4	R5	R6	R2 - R6 計	R2 - R13 計
1.ガバメント・クラウド・ファンディングの導入	ふるさと納税の寄附金の使い道をより具体的にプロジェクト化し、そのプロジェクトに共感した方から寄附を募り、財源確保を図る。	広報・協働推進室	9	5	1	1	1	17	24
			9	5	5	1	1	21	28
2.未利用地の売却等	公共施設の建替や市全体の施設のあり方を検討する中で生じた未利用地のうち、活用の見込みがない処分可能な財産を売却又は貸付を行う。	総務管財室ほか	32		268	101		401	1,041
			32		309	250	369	960	1,641
3.新庁舎駐車場の有料化	新庁舎建設に伴い、庁舎駐車場の有料化を行う。	総務管財室	利用料金制のため歳入なし					-	-
			利用料金制のため歳入なし					-	-
4.さらなる広告収入の検討（新庁舎等）	新庁舎をはじめさらなる広告収入を検討する。	総務管財室ほか	0	0	0	0	0	0	1
			0	0	0	0	0	0	1
5.環境保全協力金の導入	民間一般廃棄物処理施設に一般廃棄物を搬入する他の地方公共団体から協力金を徴収する。	環境政策室	7	11	10	10	10	48	118
			7	11	14	9	1	42	66
6.市営住宅　駐車場使用料の見直し	市営住宅の駐車場使用料について、近隣の価格などを踏まえつつ、適正な使用料へ見直しを実施する。	建築住宅室	5	20	30	30	30	115	325
			5	20	26	23	23	97	307
7.（旧）中小企業従業員福祉共済制度準備基金の活用	（旧）中小企業従業員福祉共済制度準備基金について、労働政策関係のより広範な事業に活用を図る。	くらしサポート課	2	3	3	2		10	10
			2	3	2	2	1	10	10
8.子どもの夢応援奨学基金の活用	教育の機会均等に資する事業を拡充するため、基金を活用する。	学校教育室	15	15	15	15	15	75	150
			15	15	15	15	15	75	150
（１）歳入における取組　小計			70	54	327	159	56	666	1,669
			70	54	371	300	410	1,205	2,203

（2） 歳出における取組

取組事業	取組内容	担当(室)課	効果額（単位：百万円）						
			R2	R3	R4	R5	R6	R2 - R6 計	R2 - R13 計
9.経常経費の見直し	事務事業の選択と集中により、マイナスシーリングを行う。 ペーパーレス化を推進する。	全庁	72	72	72	92	92	400	1,044
			72	72	72	92	92	400	1,044
10.建設コストの縮減	建設事業の精査やPFI等の発注方式の導入の可否など、様々な手法を検討し、コスト縮減を図る。	事業所管課	50	50	50	50	50	250	600
			50	50	50	50	50	250	600
11.ESCO事業の推進	公共施設において、ESCO事業を導入し、環境負荷の低減に取り組むとともに、光熱水費の削減を図る。	事業所管課	4	3	3	3	10	23	93
			4	3	1	3	3	14	38
12.ヘルプデスク委託の廃止	IT関連のヘルプデスクを廃止する。	政策企画室 学校教育室	26	26	26	26	26	130	312
			26	26	26	26	26	130	312
13.夏用事務服及び作業服貸与の運用見直し	夏用事務服の貸与期間の延長及び作業服貸与の運用見直しを行う。	人事課	4		6		4	14	29
			4		6		5	15	30
14.特殊勤務手当ての見直し	徴収手当や消防手当などの特殊勤務手当の一部見直しを行う。	人事課		9	9	9	9	36	99
				9	9	9	9	36	99
15.各市税の口座振替済通知書の廃止	軽自動車税を除く、固定資産税、市民税の口座振替済通知書を廃止する。	税務室		3	2	3	2	10	28
				3	2	3	2	10	28
16.サービスセンターの見直し（和泉府中駅前証明発行コーナー含む）	サービスセンター及び和泉府中駅前証明発行コーナーを廃止するとともに、コンビニなどでの証明発行を積極的に推進する。	市民室			38	38	38	114	380
					38	38	38	114	380
17.リサイクルプラザ彩生館の見直し	社会情勢を踏まえ、現指定管理期間終了後（R5年度末）に廃止する。	環境政策室					14	14	112
							11	11	108
18.産業振興プラザ北館の譲渡	産業振興プラザの北館を商工会議所に譲渡することで施設管理費の削減を図る。	産業振興室				16	16	32	144
						14	11	25	105

取組事業	取組内容	担当(室)課	効果額（単位：百万円）						
			R2	R3	R4	R5	R6	R2 - R6 計	R2 - R13 計
19.太陽光発電設備補助金の見直し	太陽光発電設備補助金を廃止する。	環境政策室	4	4	4	4	4	20	48
			4	4	4	4	4	20	48
20.エネファーム設置補助金の見直し	エネファーム設置補助金を廃止する。	環境政策室			4	4	4	12	40
					4	4	4	12	40
21.求人開拓事業の廃止	商工会議所へ委託している求人開拓委託を廃止する。	くらしサポート課	3	3	3	3	3	15	36
			3	3	3	3	3	15	36
22.国民健康保険事業特別会計繰出金の見直し	広域での料金統一時期にあわせて繰出金の見直しを行う。	保険年金室	23	40	20	20	20	123	263
			23	40	80	76	60	279	699
23.敬老祝金・祝品の見直し	敬老祝金及び祝品を見直し、高齢者の健康づくりや生きがいづくりに資する事業等に活用する。	高齢介護室	38	42	42	42	42	206	500
			38	42	37	36	39	192	469
24.生活福祉資金の廃止	他の同様の制度があること等を踏まえ、廃止する。	生活福祉課	2	2	2	2	2	10	24
			2	2	2	2	2	10	24
25.住居表示の実施時期の見直し	令和2年度実施予定の地域（山荘町）を除き、実施時期の見直しを行う。	都市政策室		20	30	15	25	90	0
				20	30	15	25	90	15
26.こども医療費の入院時食事療養費の助成見直し	こども医療費助成の対象年齢の引き上げ（年度末年齢18歳まで）にあわせて入院時食事療養費の廃止を行う。	子育て支援室		10	10	10	10	40	110
				10	10	10	10	40	110
27.図書館の開館時間等の見直し	次期指定管理期間（R3～）にあわせ図書館の開館時間などを見直し、その削減効果を読書振興などに活用する。	生涯学習推進室		16	16	16	16	64	176
				16	16	16	16	64	176
（2）歳出における取組　小計			226	300	337	353	387	1,603	4,038
			226	300	390	401	410	1,727	4,361

（3） あり方などの検討

取組事業	取組内容	担当(室)課	効果額（単位：百万円）						
			R2	R3	R4	R5	R6	R2 - R6 計	R2 - R13 計
28.いずみ障がい者ふれあいプラザ「オアシス」のあり方検討	現行の施設運営から障がい者の社会参加促進や障がい理解の情報発信の場へと重点化を図る。	障がい福祉課				1	1	2	9
						1	1	2	9
29.南横山診療所のあり方検討	南横山診療所を廃止する。	健康づくり推進室							
							2	2	20
30.高齢者の食に関する事業のあり方検討	令和6年度から補助金化し、社協事業として新たなふれあい見守り事業を実施する。	高齢介護室							
							2	2	17
31.小栗の湯のあり方検討	施設利用者の推移や市営住宅の浴室の供給状況を踏まえ、令和15 年度頃を目途に施設のあり方を決定する。	健康づくり推進室	方針決定後に効果額を計上					-	-
			方針決定後に効果額を計上					-	-
32.和泉診療所のあり方検討	令和７年度末までに令和10 年度以降の施設のあり方（民設民営の可能性を含む。）を決定する。	健康づくり推進室	方針決定後に効果額を計上					-	-
			方針決定後に効果額を計上					-	-
33.人権文化センター事業（にじのとしょかん等）の見直し	令和12 年度に整備予定の（仮称）多世代交流拠点施設に人権文化センターの機能集約を図る。にじのとしょかんは、（仮称）多世代交流拠点施設の供用開始にあわせて廃止する。	人権・男女参画室						0	9
								0	9
34.青少年センターの見直し	令和９年度の（仮称）富秋学園の開校及び令和12 年度の（仮称）多世代交流拠点施設整備に伴い、機能集約する。	生涯学習推進室						0	76
								0	76
35.公立保育園・幼稚園のあり方検討	子どもの数の推移等を踏まえ、統廃合を進め、拠点園３園に集約する。	こども未来室	7	14	14	14	14	63	1,066
			7	14	14	14	14	63	1,066
（3）あり方などの検討　小計			7	14	14	15	15	65	1,160
			7	14	14	15	19	69	1,197
（1）～（3）　合計			303	368	678	527	458	2,334	6,867
			303	368	775	716	839	3,001	7,761